

財 関 第 3 3 号  
平成 27 年 1 月 9 日

各 税 関 長 殿  
沖縄地区税関長 殿

関税局長 宮内 豊

### 関税法基本通達等の一部改正について

経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定（平成 26 年条約第 19 号）の発効に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）等の一部を下記のとおり改正し、平成 27 年 1 月 15 日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

### 記

- 第 1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。  
別紙 1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 2 関税定率法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 101 号）の一部を次のように改正する。  
別紙 2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 3 関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）の一部を次のように改正する。  
別紙 3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 4 輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 22 年 2 月 12 日財関第 142 号）の一部を次のように改正する。  
別紙 4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。
- 第 5 外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の一部を次のように改正する。

別紙 5「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 6 条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）の一部を次のように改正する。

別紙 6「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 7 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

税関様式 C 第 5290-14 号の次に税関様式 C 第 5290-15(1) 号を別紙 7-1 のように、税関様式 C 第 5290-15(2) 号を別紙 7-2 のように定める。

税関様式 C 第 5291-3(2) 号の次に税関様式 C 第 5292 号から税関様式 C 第 5293-2 号までをそれぞれ別紙 7-3 から別紙 7-7 までのように定める。

税関様式 C 第 5295 号を別紙 7-8 のように改める。

税関様式 T 第 1010 号を別紙 7-9 のように、税関様式 T 第 1070 号を別紙 7-10 のように、税関様式 T 第 1080 号を別紙 7-11 のように、税関様式 T 第 1090 号を別紙 7-12 のように、税関様式 T 第 1110 号を別紙 7-13 のように、税関様式 T 第 1130 号を別紙 7-14 のように、税関様式 T 第 1140 号を別紙 7-15 のように、税関様式 T 第 1150 号を別紙 7-16 のように、税関様式 T 第 1160 号を別紙 7-17 のように、税関様式 T 第 1170 号を別紙 7-18 のように改める。

税関様式 P 第 1000 号の次に税関様式 P 第 1100 号、税関様式 P 第 1110 号及び税関様式 P 第 1110 号-2 をそれぞれ別紙 7-19 から別紙 7-21 のように定める。

（Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正）

別紙 7-22「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。